

事務事業名	都市計画関係協会参画事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	管理課	H29係等名	庶務経理係	H28担当課等名 管理課				
基本計画上の位置づけ	政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり					
	施策	83	計画的な空間利用の推進					
目的	対象(誰・何を)	1 市民 2 負担金支出先(2団体) 内訳:都市計画協会、県都市施設協会		対象指標	指標名及び単位			
	意図(どういう状態にするか)	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、業務に反映される。			人口	100957		
	向上させたい上位施策の成果指標	都市計画法の地区計画、協定等「地区の決まり」を定めた数。(累計)			団体数	2		
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	負担金支払団体数/負担金対象団体数(%)		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受ける。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	都市計画関係協会負担金及び都市計画関係研修会負担金 (1)都市計画協会負担金(都市計画に関する調査研究及び啓発活動) (2)県都市施設協会負担金(都市計画についての啓発活動及び都市施設整備促進) (3)研修会負担金(都市計画推進のための研鑽を積み、事業推進の手法や技術を高める)			(1)負担金額 (2)負担金額 (3)実施回数		(1) 171千円 (2) 119千円 (3) 5回		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		395	451	429	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		395	451	429				
人件費計(千円)②		36	36	36	0			
正規職員所要時間		10	10	10				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		431	487	465	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	負担金を適正に支出できた。							
改革改善の考え方	①問題点	負担額の適正化						
	②改革提案	都市計画関係協会の基準に準じる						